

# 東日本大震災復興交付金交付要綱（文部科学省）

23文科政第59号  
平成24年1月17日  
文部科学大臣決定

## （通則）

第1条 東日本大震災復興特別区域法（平成23年法律第122号。以下「法」という。）第78条第3項に規定する復興交付金のうち文部科学省所管事業に係るもの（東日本大震災復興交付金制度要綱（平成24年1月6日府復第3号・23文科政第54号・厚生労働省発会0106第3号・23予633号・国官会第2357号・環境政発第120106002号。以下「制度要綱」という。）第8に規定する基金に交付するものを除く。以下「交付金」という。）の交付に関しては、予算の範囲内において交付するものとし、法、東日本大震災復興特別区域法施行令（平成23年政令第409号）、東日本大震災復興特別区域法施行規則（平成23年内閣府令第69号。以下「規則」という。）、制度要綱、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）及びその他の法令のほか、この交付要綱に定めるところによるものとする。

## （交付の目的）

第2条 交付金は、法第77条第1項に規定する特定市町村又は同項に規定する特定都道府県（以下「特定地方公共団体」という。）に交付金を交付し、法第77条第1項に規定する復興交付金事業計画（以下「復興交付金事業計画」という。）に基づく法第78条第1項に規定する復興交付金事業等（以下「復興交付金事業等」という。）を実施することを目的とする。

## （交付先）

第3条 交付金は、特定地方公共団体の長に対し、その申請に基づいて交付する。

## （交付の対象となる事業）

第4条 交付対象事業は、制度要綱第2の1に規定する基幹事業のうち、東日本大震災により、著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興のために行う別表1から別表4までに掲げる事業（以下「交付対象基幹事業」という。）及び制度要綱第2の2に規定する効果促進事業等（以下「交付対象効果促進事業等」という。）とする。

## （交付額）

第5条 文部科学大臣（以下「大臣」という。）は、制度要綱第5により内閣総理大臣から移替えられた交付金について、制度要綱第4により特定地方公共団体に通知された交付可能額の範囲で、交付金の交付対象事業に要する費用を交付する。

2 交付対象事業に対する毎年度の交付金の交付額は、次に掲げる式により算出された

交付額とする。

$$\text{交付額} = (A + B + C)$$

$$A : \text{交付対象基幹事業の交付額} = (a_1 + a_2 + a_3 + a_4)$$

$a_1$  : 別表 1 に掲げる事業の交付額

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令（昭和33年政令第189号。以下「施設費負担法施行令」という。）第 1 条第 1 項を準用して算定した額を上限として、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（昭和33年法律第81号。以下「施設費負担法」という。）第 5 条から第 5 条の 3 までの規定を準用し、別表 1 の事業ごとに算出した事業に要する経費の額に基本国費率を乗じた額の総和に事務費として100分の 1 を乗じて算定した額を加えた額

$a_2$  : 別表 2 に掲げる事業の交付額

学校施設環境改善交付金交付要綱（平成23年 4 月 1 日付け23文科施第 3 号）第 6 の規定を準用し、事業ごとに算出した配分基礎額に基本国費率を乗じた額の総和と別表 2 の事業ごとに算出した事業に要する経費の額に基本国費率を乗じた額の総和とを比較して少ない方の額に事務費として100分の 1 を乗じて算定した額を加えた額

$a_3$  : 別表 3 に掲げる事業の交付額

「安心子ども基金管理運営要領」（平成21年 3 月 5 日20文科初第1297号・雇児発第0305005号）における「幼稚園等の複合化・多機能化推進事業」及び「その他事業（都道府県事務費）」の規定を準用し、別表 3 の事業ごとに算出した額の総和（以下「 $a_3$ 事業費」という）に基本国費率を乗じた額

$a_4$  : 別表 4 に掲げる事業の交付額

埋蔵文化財緊急調査費国庫補助要項（昭和54年 5 月 1 日付け庁保管第24号。）4. の規定を準用し、別表 4 の事業ごとに算出した額の総和（以下「 $a_4$ 事業費」という。）に基本国費率を乗じた額

$$B : \text{追加交付額} = (b_1 + b_2 + b_3 + b_4)$$

$b_1$  :  $a_1$  に係る追加交付額

$$(\text{別表 1 の事業ごとに算出した事業に要する経費の額の総和} - a_1) \times 1 / 2$$

$b_2$  :  $a_2$  に係る追加交付額

$$(\text{別表 2 の事業ごとに算出した事業に要する経費の額の総和} - a_2) \times 1 / 2$$

$b_3$  :  $a_3$  に係る追加交付額

$$(a_3 \text{事業費} - a_3 - a_3 \text{事業費のうち国又は特定地方公共団体以外の者（以下「民間事業者等」という）が負担する額}) \times 1 / 2$$

$b_4$  :  $a_4$  に係る追加交付額

$$(a_4 \text{事業費} - a_4) \times 1 / 2$$

$$C : \text{交付対象効果促進事業等の交付額} = (c_1 + c_2 + c_3 + c_4)$$

$c_1$  : 別表 1 に掲げる事業に係る交付額

復興交付金事業計画様式 1 - 4 に記載した A - 1 に係る効果促進事業等の交付対象事業費の総和に 0. 8 を乗じた額

$c_2$  : 別表 2 に掲げる事業に係る交付額

復興交付金事業計画様式 1 - 4 に記載した A - 2 に係る効果促進事業等の

交付対象事業費の総和に0.8を乗じた額

c<sub>3</sub>: 別表3に掲げる事業に係る交付額

復興交付金事業計画様式1-4に記載したA-3に係る効果促進事業等の交付対象事業費の総和に0.8を乗じた額

c<sub>4</sub>: 別表4に掲げる事業に係る交付額

復興交付金事業計画様式1-4に記載したA-4に係る効果促進事業等の交付対象事業費の総和に0.8を乗じた額

- 3 交付金の交付後、交付対象事業の進捗の状況に変更があった場合には、前項の規定により算出される額にかかわらず、交付を受けた交付金の額全てについて、当該事業に要する経費として充てることができるものとし、次年度以降の年度交付額の算定において調整するものとする。ただし、この場合においても、当該年度に交付された交付金の額は、当該年度における変更された執行予定事業費を超えることはできない。
- 4 前項の規定による交付額の調整は、交付された金額から事業費の実績額に基づいて第2項の規定により算出される年度交付額を控除した額を次年度以降の年度交付額から控除することにより行う。

(事前着手)

第6条 第7条による交付の申請及び第8条による交付の決定前に、制度要綱第8の4による交付申請及び交付決定前の復興交付金事業等の実施の承認を通知する様式は、別記様式1によるものとする。

(交付申請)

第7条 適正化法第5条及び適正化法施行令第3条の規定による交付金の交付の申請については、交付を受けようとする特定地方公共団体（ただし別表3に掲げる事業については市町村を除く。以下「交付申請者」という。）は、別に通知する日までに、大臣に対し、交付申請書（別記様式2）に必要な書類を添付して内閣総理大臣を経由し、提出するものとする。

- 2 前項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、内閣総理大臣を経由後に、都道府県教育委員会も経由するものとする。

(交付決定)

第8条 大臣は、前条により交付の申請があった場合において、その内容を審査するとともに、必要に応じて現地調査等を行うものとし、交付金を交付すべきものと認めるときは、適正化法第6条第1項の規定に基づき、交付申請者に交付金の交付の決定を行うものとする。

- 2 大臣は、前項の規定により交付金の交付の決定を行ったときは、適正化法第8条の規定に基づき、速やかにその決定の内容及びこれに条件を附した場合にはその条件を交付申請者に通知（別記様式3）するものとする。この場合、内閣総理大臣を経由するものとする。
- 3 第1項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、交付の決定の内容及びこれに条件を附した場合にはその条件を都道府県教育委員会が交付申請者に通知するものとし、この場合も内閣総理大臣を経由するものとする。

(交付対象事業の変更)

第9条 交付申請者が、交付対象事業の内容を変更しようとする場合には、内閣総理大臣を経由し、大臣に内容変更承認申請書（別記様式4）を提出し、その承認を受けなければならない。ただし、交付決定額に変更をきたすことが無い場合は、この限りではない。

2 前項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、第7条第2項の規定を準用するものとする。

3 大臣は、第1項の承認をしたときは、適正化法第10条4項の規定に基づき、速やかにその変更の内容を交付申請者に通知（別記様式5）するものとする。この場合、内閣総理大臣を経由するものとする。

4 前項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、変更の内容を都道府県教育委員会が交付申請者に通知するものとし、この場合も内閣総理大臣を経由するものとする。

(申請の取下げ)

第10条 適正化法第9条第1項に規定する申請の取下げについて、交付申請者は交付の決定の内容又はこれに附された条件に対し、不服があることにより、申請を取り下げようとするときは、交付金の交付の決定の通知を受けた日から起算して30日以内に、内閣総理大臣を経由し、大臣に申請取下書（別記様式6）を提出しなければならない。

2 前項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、第7条第2項の規定を準用するものとする。

(交付対象事業の廃止)

第11条 交付申請者は、交付決定を受けた事業の全てを廃止する場合には、大臣に事業廃止承認申請書（別記様式7）を内閣総理大臣を経由して提出し、その承認を受けなければならない。

2 前項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、第7条第2項の規定を準用するものとする。

(交付対象事業の遅延の届出)

第12条 交付申請者は、交付決定を受けた事業が復興交付金事業計画に記載する事業期間内に完了することができないと見込まれる場合には、大臣に事業遅延報告書（別記様式8）を内閣総理大臣を経由して提出しなければならない。

2 前項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、第7条第2項の規定を準用するものとする。

(状況報告)

第13条 交付申請者は、適正化法第12条の規定による遂行の状況の報告について、大臣から要求があった場合は、内閣総理大臣を経由し、速やかに状況報告書を提出するものとする。

2 前項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、第7条第2項の規定を準

用するものとする。

(交付事業の遂行等の命令)

第14条 大臣は、交付対象事業が交付の決定の内容又はこれに附した条件に従って遂行されていないと認めるときは、適正化法第13条第1項の規定に基づき、交付申請者に対し、これらに従って当該交付対象事業を遂行すべきことを命ずることができる。

2 大臣は、交付申請者が前項の命令に違反したときは、適正化法第13条第2項の規定に基づき、交付対象事業の遂行の一時停止を命ずることができる。

3 前2項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、都道府県教育委員会は交付事業の交付決定の内容又はこれに附した条件に従った遂行及び一時停止を命ずることができる。

(実績報告)

第15条 交付申請者は、適正化法第14条の規定による実績報告については、別表1から別表4までの全ての交付対象事業が完了した日（第11条により交付対象事業の全ての廃止の承認を受けたときは、当該承認を受けた日）から起算して1ヶ月を経過した日又は別表1から別表4までの全ての交付対象事業が完了した日の属する会計年度の翌年度の4月10日のいずれか早い日までに、内閣総理大臣を経由し、大臣に実績報告書（別記様式9）を提出して行うものとする。

2 交付申請者は、交付対象事業が完了せずに国の会計年度が終了した場合は、交付金の交付の決定をした日の属する会計年度の翌年度の4月10日までに実績報告書を大臣に提出しなければならない。

3 前2項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、内閣総理大臣を経由後に、都道府県教育委員会に提出するものとする。

(交付金額の確定等)

第16条 大臣は、適正化法第15条の規定に基づき、前条による実績報告の審査を行うとともに、必要に応じて現地調査等を行うものとし、当該報告に係る交付対象事業の成果が交付金の決定内容及びこれに附した条件に適合すると認めるときは、交付すべき交付金の額を確定し、交付申請者に交付額確定通知書（別記様式10）を内閣総理大臣を経由して通知するものとする。

2 前項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、都道府県教育委員会が交付すべき交付金の額を確定し、交付額確定通知書を通知するものとし、この場合も内閣総理大臣を経由するものとする。

(是正のための措置)

第17条 大臣は、第15条の規定に基づき報告を受けた交付対象事業の成果が交付金の決定の内容及びこれに附した条件に適合しないと認めるときは、適正化法第16条第1項の規定に基づき、当該交付対象事業につき、これに適合させるための措置をとるべきことを当該交付申請者に対して命ずることができる。

2 前項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、都道府県教育委員会は交付金の決定の内容及びこれに附した条件に適合させるための措置をとるべきことを当該

交付申請者に対して命ずることができる。

(交付金の返還)

第18条 大臣は、交付申請者に交付すべき交付金の額を確定した場合において、既にその額を超える交付金が交付されているときは、適正化法第18条第2項の規定に基づき、当該交付申請者にその超える額の返還を命ずることとする。

2 前項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、都道府県教育委員会が返還を命ずることとする。

(交付対象事業の検査等)

第19条 大臣は、交付金に係る予算の執行の適正を期するため必要があるときは、適正化法第23条第1項の規定に基づき、交付申請者に対して報告をさせ、又は文部科学省職員にその事務所、事業所等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の場合において、交付申請者が市町村であるときは、都道府県教育委員会が交付対象事業の検査等を行うものとする。

3 適正化法第23条第2項の立入検査等を行う職員の身分を示す証票は、別記様式11によるものとする。

(財産の管理等)

第20条 交付申請者又は民間事業者等は、交付対象事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」）については、交付対象事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、交付金交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

2 大臣は、交付申請者又は民間事業者等が取得財産等を処分することにより、収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部又は一部を国に納付させることができる。

(財産の処分の制限)

第21条 取得財産等のうち適正化法施行令第13条第4項の規定により、大臣が定める機械及び重要な器具は、取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の機械及び重要な器具とする。

2 適正化法第22条に定める財産の処分を制限する期間は、大臣が別に定める期間とする。

3 交付申請者又は民間事業者等は、前項により定められた期間中において、処分を制限された取得財産等を交付金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供しようとするときは、申請書を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

4 前項の承認の手続等については、別表1、別表2及び別表3に掲げる交付対象事業による取得財産等については、公立学校施設費国庫負担金等に関する関係法令等の運用細目（平成18年7月13日付け18文科施第188号。以下「運用細目」という。）第3の20の規定を準用する。ただし、別表3（民間事業者等が財産を取得した場合に限る）

に掲げる交付対象事業による取得財産等については、私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）に係る財産処分の承認等について（平成20年7月30日20文科初第490号文部科学省初等中等教育局長通知）を準用する。

（交付金の経理）

第22条 交付申請者は、交付事業について経理を明らかにする帳簿を作成し、当該事業の完了の日の属する会計年度の終了後5年間保存しなければならない。

（標準処理期間）

第23条 大臣は、交付申請書及び変更交付申請書を受理した日から起算して、原則として30日以内に交付の決定を行うものとする。

（指導監督交付金の交付）

第24条 国は、都道府県教育委員会が域内の復興交付金事業等の適正な執行を図るため、国との連絡及び域内の交付申請者に対して行う指導、連絡、調査、検査等の事務に要する経費に対して、指導監督交付金を交付することができる。

（施設費負担法等の準用）

第25条 施設費負担法第7条及び第8条、施設費負担法施行令第3条から第6条まで及び第9条並びに義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行規則（昭和33年文部省令第21号）第1条から第3条までの規定については、別表1に掲げる事業の交付について準用する。

（その他）

第26条 この要綱に定めるもののほか、別表1及び別表2に掲げる事業の交付金の交付に関し必要な事項は運用細目で定める。

別表1 公立学校施設整備費国庫負担事業（公立小中学校等の新增築・統合）

項	交付対象事業	対象となる経費	基本国費率
1	小学校及び中学校の校舎の新增築	東日本大震災の被害からの復興のために行う小学校及び中学校（第3項に該当する中学校を除く。同項を除き、以下別表1について同じ。）における教室の不足を解消するための校舎の新增築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。以下同じ。）に要する経費	1 / 2
2	小学校及び中学校の屋内運動場の新增築	東日本大震災の被害からの復興のために行う小学校及び中学校の屋内運動場の新增築に要する経費	1 / 2
3	中等教育学校等の建物の新增築	東日本大震災の被害からの復興のために行う中学校で学校教育法第71条の規定により高等学校における教育と一貫した教育を施すもの及び中等教育学校の前期課程の建物（校舎、屋内運動場及び寄宿舎をいう。以下同じ。）の新增築に要する経費	1 / 2
4	特別支援学校の小学部及び中学部の建物の新增築	東日本大震災の被害からの復興のために行う特別支援学校の小学部及び中学部の建物の新增築に要する経費	1 / 2 ----- (算定割合の特例) 都道府県が設置する施設費負担法附則第3項に規定する建物にあっては5.5/10
5	小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新增築	東日本大震災の被害からの復興のために行う小学校及び中学校を適正な規模にするため統合しようとするに伴って必要となり、又は統合したことに伴って必要となつた校舎又は屋内運動場の新增築に要する経費	1 / 2



別表2 学校施設環境改善事業(公立学校の耐震化等)

項	交付対象事業	対象となる経費	基本国費率
1	構造上危険な状態にある建物の建築	東日本大震災の被害からの復興のために行う義務教育諸学校(小学校、中学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部をいう。以下同じ。)の建物(校舎、屋内運動場及び寄宿舎をいう。以下同じ。)で構造上危険な状態にあるものの改築(買収その他これに準ずる方法による取得を含む。以下同じ。)に要する経費	1 / 3
		東日本大震災の被害からの復興のために行う特別支援学校の幼稚部の校舎及び寄宿舎の構造上危険な状態にあるものの改築に要する経費	1 / 3
		東日本大震災の被害からの復興のために行う特別支援学校の高等部の建物(職業学科(職業コースを含む。以下同じ。))における校舎を除く。)の構造上危険な状態にあるものの改築に要する経費	1 / 3
		東日本大震災の被害からの復興のために行う特別支援学校の高等部の職業学科に係る校舎の構造上危険な状態にあるものの改築に要する経費	1 / 3
		東日本大震災の被害からの復興のために行う幼稚園の園舎の構造上危険な状態にあるものの改築に要する経費	1 / 3
2	不適格改築	東日本大震災の被害からの復興のために行う教育を行うのに著しく不適当な幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の建物(幼稚園にあっては園舎。以下同じ。)で特別の事情があるものの改築に要する経費	1 / 3 ----- (算定割合の特例) 公立学校施設に係る大規模地震対策関係法令及び地震防災対策関係法令の運用細目(昭和55年7月23日付け文管助第217号。以下「地震運用細目」という。)4(1)で定めるアからウまでのいずれかの基準に適合する幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の幼稚

			部，小学部及び中学部の 建物にあつては1 / 2
3	補強	東日本大震災の被害からの復興のために行 う幼稚園，小学校，中学校，中等教育学校 の前期課程及び特別支援学校の補強を要す る建物の補強工事に要する経費	1 / 3 ----- (算定割合の特例) ア 小学校，小学校，中 学校，中等教育学校の 前期課程の木造以外の 校舎又は屋内運動場に あつては1 / 2 イ 地震運用細目4(2) で定めるアからウまで のいずれかの基準に適 合する幼稚園，小学校， 中学校，中等教育学校 の前期課程並びに特別 支援学校の幼稚園，小 学部及び中学部の建物 にあつては2 / 3
4	大規模改造 (老朽)	東日本大震災の被害からの復興のために行 う幼稚園，小学校，中学校，中等教育学校 の前期課程及び特別支援学校の建物で建築 後20年以上経過したものの大規模改造で次 に掲げる整備に要する経費 ア 建物全体の改修工事 イ エコ改修工事	1 / 3
5	大規模改造 (質的整備)	東日本大震災の被害からの復興のために行 う幼稚園，小学校，中学校，高等学校，中 等教育学校及び特別支援学校の建物の大規 模改造で次に掲げる質的整備に要する経費 (ただし，高等学校及び中等教育学校の後期 課程にあつては校内LANの整備に限る。) ア 教育内容及び方法の多様化等に適合さ せるための内部改造工事 イ 法令等に適合させるための工事 ウ 既設校内LAN整備工事 エ スプリンクラーの設置(特別支援学校の 寄宿舎に係るものに限る。) オ 空調設置工事 カ 障害児等対策施設整備工事 キ 安全管理対策施設整備工事	1 / 3

		ク その他文部科学大臣が特に認めるもの	
6	屋外教育環境の整備に関する事業	東日本大震災の被害からの復興のために行う幼稚園，小学校，中学校，中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の屋外教育環境施設（屋外における教育環境整備の施設（植栽のための立木，芝生を含む。）であり，屋外運動場（幼稚園にあつては屋外運動広場）のための施設，屋外集会のための施設（幼稚園において整備するものに限る。），屋外学習のための施設及び防災広場のための施設（高等学校及び中等教育学校の後期課程において整備するものを含む。）その他これらに附帯する施設をいう。）の整備に要する経費	1 / 3
7	木の教育環境の整備に関する事業	東日本大震災の被害からの復興のために行う小学校，中学校，中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の木の教育環境（木のふれあいの場をいう。）の整備に要する経費	1 / 3
		東日本大震災の被害からの復興のために行う小学校，中学校，中等教育学校の前期課程（以下「小学校等」という。）の専用講堂の整備に要する経費	1 / 3
8	地域・学校連携施設の整備に関する事業	東日本大震災の被害からの復興のために行う小学校，中学校，中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の地域・学校連携施設（複合化促進型をいう。）の新築，増築又は改築（構造上危険な状態にあるものに限る。）（校舎又は屋内運動場の新築，増築又は改築と同時にされるものに限る。）に要する経費	1 / 3
9	へき地学校等の寄宿舎，教職員住宅及び集会室の新增築	東日本大震災の被害からの復興のために行う小学校又は中学校（学校教育法第71条の規定により高等学校における教育と一貫した教育を施すもの（以下「併設型中学校」という。）を除く。）の寄宿舎で次に掲げるもの ア へき地教育振興法（昭和29年法律第43号）第2条に規定する学校（以下「へき地学校」という。）の児童又は生徒を収容するためのもの	1 / 2

		イ 豪雪法第2条第2項に規定する特別豪雪地帯における積雪による通学の困難を緩和するためのもの	
		東日本大震災の被害からの復興のために行う教職員住宅で次に掲げるものの新增築に要する経費 ア へき地教育振興法第3条第2号に規定するへき地学校に勤務する教員及び職員のためのもの イ 離島法第4条第1項に規定する離島振興計画に基づく、小学校、中学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校(視覚障害者又は聴覚障害者である児童又は生徒に対する教育を主として行うものに限る。)の小学部若しくは中学部に勤務する教員又は職員のためのもの ウ 過疎法第6条第1項に規定する市町村過疎地域自立促進計画に基づく、小学校又は中学校を適正な規模にするための統合に伴い必要となった小学校又は中学校に勤務する教員又は職員のためのもの エ 豪雪法第2条第2項に規定する特別豪雪地帯における小学校等に勤務する教員又は職員の積雪による通勤の困難を緩和するためのもの	1 / 2
		東日本大震災の被害からの復興のために行う体育、音楽等の学校教育及び社会教育の用に供するための施設で次に掲げるものの新增築に要する経費 ア へき地教育振興法第3条第3号に規定するへき地学校に設置するもの イ 離島法第4条第1項に規定する離島振興計画に基づく、小学校等に設置するもの	1 / 2
10	特別支援学校(幼稚部)の新增築	東日本大震災の被害からの復興のために行う特別支援学校の幼稚部の校舎及び寄宿舎の新增築に要する経費	1 / 2
11	特別支援学校(高等部)の新增築	東日本大震災の被害からの復興のために行う特別支援学校の高等部の建物の新增築に要する経費	1 / 2
12	幼稚園の園舎	東日本大震災の被害からの復興のために行	1 / 3

	の新增築	う幼稚園の園舎の新增築(学級定員の引下げに伴う園舎の増築を含む。)に要する経費	
13	公害	東日本大震災の被害からの復興のために行う小学校, 中学校, 高等学校, 中等教育学校, 特別支援学校及び幼稚園のうち公害(環境基本法(平成5年法律第91号)第2条第3項の公害をいう。以下同じ。)の被害校の建物で教育環境上著しく不適当なものの改築及び二重窓, 換気装置その他の公害防止工事に要する経費	1 / 3
14	産業教育施設の整備	東日本大震災の被害からの復興のために行う高等学校及び中等教育学校の後期課程の産業教育のための実験実習施設の整備に必要な経費のうち, 次に掲げる事業を実施するために必要な経費 ア 一般施設 イ 普通科等家庭科 ウ 専攻科 エ 産業教育共同利用施設 オ 農業経営者育成高等学校拡充整備 カ 特別装置 キ 実習船	1 / 3
15	学校給食施設の新增築	東日本大震災の被害からの復興のために行う義務教育諸学校における学校給食の開設に必要な施設設備(ドライシステムによるもの)に限る。以下同じ。)及び学校給食の改善充実に必要な施設設備の新增築に要する経費(財政力指数0.5未満のへき地の学校にあっては改修に要する経費を含む。)	1 / 2
16	学校給食施設の改築	東日本大震災の被害からの復興のために行う義務教育諸学校における学校給食の開設に必要な施設設備及び学校給食の改善充実に必要な施設設備で構造上危険な状態にあるものの改築, 小規模共同調理場を統合して適性規模にするため及び参加校若しくは児童生徒数の増加に伴い施設が狭隘であるための施設の改築又は保健衛生上, 機能上, 構造上及び学校管理運営上不適切と文部科学大臣が認めるものの改築(都道府県により自主的な市町村の合併の推進に関する構想に	1 / 3

		位置付けられた構想対象市町村又は平成21年3月末までに合併の申請を行い平成22年3月末までに合併した市町村であり、かつ、「市町村建設計画」に共同調理場の整備について明記されたものにあつては、市町村合併による既設共同調理場施設の統合等による改築(以下「既設共同調理場施設統合改築」という。)を含む。)に要する経費	
17	地域スポーツセンター新改築、改造	東日本大震災の被害からの復興のために行う地域スポーツクラブの活動拠点となる地域スポーツセンターの新築、改築又は改造に要する経費	1 / 3
18	地域水泳プールの新改築	東日本大震災の被害からの復興のために行う一般の利用に供するための地域スイミングセンター及び浄水型水泳プールの新築又は改築に要する経費	ア 地域スイミングセンター 1 / 3 イ 地震災害時における飲料水等の確保等により被災者の安全を確保するために必要な浄水型地域スイミングセンター 1 / 2 ウ 浄水型水泳プール 1 / 2
19	地域屋外スポーツセンター新改築	東日本大震災の被害からの復興のために行う一般の利用に供するための地域屋外スポーツセンターの新築又は改築に要する経費	1 / 3
20	地域武道センター新改築	東日本大震災の被害からの復興のために行う一般の利用に供するための地域武道センターの新築又は改築に要する経費	1 / 3
21	学校水泳プール(屋外)新改築	東日本大震災の被害からの復興のために行う義務教育諸学校の水泳プール(屋外)の新築又は改築に要する経費	ア 水泳プール 1 / 3 イ 地震災害時における飲料水等の確保等により被災者の安全を確保するために必要な水泳プール 1 / 2
22	学校水泳プール上屋新改築	東日本大震災の被害からの復興のために行う義務教育諸学校の水泳プール上屋の新築又は改築に要する経費	1 / 3
23	学校水泳プール(屋内)新改築	東日本大震災の被害からの復興のために行う義務教育諸学校の水泳プール(屋内)の新築又は改築に要する経費	ア 水泳プール 1 / 3 イ 地震災害時における飲料水等の確保等によ

			り被災者の安全を確保するために必要な浄水型水泳プール 1 / 2
24	学校水泳プール耐震補強	東日本大震災の被害からの復興のために行う義務教育諸学校の既設水泳プールの補強に要する経費	1 / 3
25	中学校武道場新築	東日本大震災の被害からの復興のために行う中学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部の武道場の新築に要する経費	1 / 2
26	中学校武道場改築	東日本大震災の被害からの復興のために行う中学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部の武道場の改築に要する経費	1 / 3
27	学校屋外運動場照明施設新築改築	東日本大震災の被害からの復興のために行う義務教育諸学校の屋外運動場照明施設の新築又は改築に要する経費	1 / 3
28	学校クラブハウス新築改築	東日本大震災の被害からの復興のために行う義務教育諸学校のクラブハウスの新築又は改築に要する経費	1 / 3
29	地上デジタル放送の整備に関する事業	東日本大震災の被害からの復興のために行う幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び公民館のアンテナ等工事に要する経費	1 / 2
30	太陽光発電の整備に関する事業	東日本大震災の被害からの復興のために行う幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校の前期課程、高等学校及び中等教育学校の後期課程の産業教育のための実験実習施設、特別支援学校並びに共同調理場の太陽光発電の整備に要する経費	1 / 2
31	校内LAN(新設)の整備に関する事業	東日本大震災の被害からの復興のために行う小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の校内LAN(新設)の整備工事に要する経費	1 / 2

別表3 幼稚園等の複合化・多機能化推進事業

項	交付対象事業	対象となる経費	基本国費率
1	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）（以下「認定こども園法」という。）第3条第2項に基づく幼保連携型認定こども園を構成する学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する幼稚園の整備	本体工事費、特殊附帯工事費、設計料、解体撤去工事費及び仮施設設置整備工事費（改築、増改築の場合が対象）	1/2
2	認定こども園法第3条第2項に基づく幼保連携型認定こども園としての機能を備えて復旧・再開する学校教育法第1条に規定する幼稚園の整備	本体工事費、特殊附帯工事費、設計料、解体撤去工事費及び仮施設設置整備工事費（改築、増改築の場合が対象）	1/2
3	認定こども園法第3条第1項第1号又は第2項第1号に基づく幼稚園型認定こども園としての機能を備えて復旧・再開する学校教育法第1条に規定する幼稚園の整備	本体工事費、特殊附帯工事費、設計料、解体撤去工事費及び仮施設設置整備工事費（改築、増改築の場合が対象）	1/2
4	認定こども園法第3条第1項第2号に基づく保育所型認定こども園としての機能を備えて復旧・再開する児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条に規定する保育所の幼稚園機能部分の整備	本体工事費、特殊附帯工事費、設計料、解体撤去工事費及び仮施設設置整備工事費（改築、増改築の場合が対象）	1/2
5	1から4までの事業に係る、都道府県における事務処理	1から4までの事業に係る、都道府県の事務のために必要な職員手当等（時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当）、共済費（賃金に係る社会保険料）、賃金、報償費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費及び光熱水費）、役務費（通信運搬費）、委託料、使用料、賃借料等	1/2



別表4 埋蔵文化財発掘調査事業

項	交付対象事業	対象となる経費	基本国費率
1	発掘調査	特定地方公共団体が策定する復興事業計画に基づく埋蔵文化財の記録の作成又は保存に必要な資料を得るために行う、発掘調査及び発掘された資料の保存整理に要する経費	1/2
2	遺跡発掘事前総合調査事業	特定地方公共団体が策定する復興事業計画に基づく復興区域又は当該復興事業の実施区域の埋蔵文化財の所在、範囲及び性格を明らかにし、当該復興事業と調整するために行う、遺跡の詳細な分布、試掘等による総合調査に要する経費	1/2
3	重要遺跡確認緊急調査	別表4第1項によって確認かつ把握された遺跡において、当該遺跡が重要な遺跡として保護を図るため、遺跡の範囲及び性格を確認する調査に要する経費	1/2
4	出土遺物保存処理	復興事業として処理が必要となった、発掘調査によって検出された出土品のうち、木製品、金属製品、自然遺物等のものについて、その恒久保存を図るために行う保存科学的処理に要する経費	1/2

(別記様式1 交付決定前着手承認通知書)

番 号  
年 月 日

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名 殿

文部科学大臣 印

東日本大震災復興交付金交付決定前着手承認通知書

平成 年 月 日付け 第 号で申請のあった復興交付金事業計画に基づく事業について、交付金交付決定前に事前着手することを承認したので通知する。

(別記様式2 交付申請書)

番 号  
年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名

印

東日本大震災復興交付金交付申請書

東日本大震災復興交付金に係る事業を実施したいので、交付金を交付されたく、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第5条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請する。

記

1 事業の目的 東日本大震災からの復興に関する事業

2 交付申請額

(単位:千円)

交付申請額

注) 東日本大震災復興交付金事業計画の写しを添付すること。

(別記様式3 交付決定通知書)

番 号  
年 月 日

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名 殿

文部科学大臣

印

東日本大震災復興交付金交付決定通知書

平成 年 月 日付け 第 号で申請のあった東日本大震災復興交付金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、同法第8条の規定により通知する。

記

- 1 事業の目的 東日本大震災からの復興に関する事業
- 2 交付決定額

(単位:千円)

交付決定額

- 3 この交付決定の対象となる事業、その内容については、交付申請書記載のとおりとする。
- 4 実績報告については、東日本大震災復興交付金交付要綱(文部科学省)(以下「交付要綱」という。)第15条によるものとする。
- 5 交付の条件は、交付要綱によるものとする。
- 6 この交付決定に対して不服のある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期間は、この交付決定通知書受領日から30日以内とする。

(別記様式4 内容変更承認申請書)

番 号  
年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名

印

東日本大震災復興交付金交付決定内容変更承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付の決定を受けた東日本大震災復興交付金について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第7条の規定により、下記のとおり内容を変更したいので、承認されるよう申請する。

記

1 交付決定額 \_\_\_\_\_ 千円

2 変更後の額 \_\_\_\_\_ 千円

3 変更増減額 \_\_\_\_\_ 千円

4 変更の事由

注) 交付決定通知書の写しを添付すること。

(別記様式5 内容変更承認通知書)

番 号  
年 月 日

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名 殿

文部科学大臣 印

東日本大震災復興交付金交付決定変更通知書

平成 年 月 日付け 第 号で申請のあった東日本大震災復興交付金については、補助金等に  
係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第10条第1項の規定により、  
下記のとおり交付決定の内容を変更することに決定したので、同法第10条第4項の規定により通知する。

記

1 変更後交付決定額                      千円

既交付決定額                      千円

変更増減額                      千円

2 この交付決定の対象となる事業、その内容については、内容変更承認申請書記載のとおりとする。

3 上記のほか、実績報告、交付条件等は、従前の取扱いのとおりとする。

(別記様式6 申請取下書)

番 号  
年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名

印

東日本大震災復興交付金申請取下書

平成 年 月 日付け 第 号で交付の申請を行った東日本大震災復興交付金の実施について、その申請を取り下げたく、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第9条第1項の規定により、下記のとおり申請する。

記

1 申請を行った年月日

平成 年 月 日

2 申請を取下げの事由

注) 交付申請書の写しを添付すること。

(別記様式7 事業廃止承認申請書)

番 号  
年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名

印

東日本大震災復興交付金事業廃止承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付の決定を受けた東日本大震災復興交付金について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第7条の規定により、下記のとおり事業廃止したいので、承認されるよう申請する。

記

1 交付決定額 \_\_\_\_\_ 千円

2 廃止の事由

注) 交付決定通知書の写しを添付すること。



(別記様式8 事業遅延報告書)

番 号  
年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名 印

東日本大震災復興交付金事業遅延報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付の決定を受けた事業について、年度内に事業の完了ができなくなったので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第7条の規定により、下記のとおり報告する。

記

事業名	学校名(施設名)	事業概要	工事着工 年 月 日	工事完了 予定年月日

※事業遅延の事由については、別紙(任意様式)に理由書として作成し添付すること。

(別記様式9 実績報告書)

番 号  
年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名 印

東日本大震災復興交付金実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号により交付決定された東日本大震災復興交付金の交付対象事業

について、{ 完 了  
廃 止  
会計年度が終了 }したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30

年法律第179号)第14条の規定により、下記のとおり報告する。

記

1 交付金の実績

(単位:千円)

交付決定額	交付金充当額	不用額

注) 交付対象事業が完了又は廃止した場合は様式 I (別表に係る事業は様式 I -①、別表2に係る事業は様式 I -②を併せて添付)、会計年度が終了した場合は様式 II を添付すること。

(別記様式10 交付額確定通知書)

番 号  
年 月 日

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名 殿

文部科学大臣



東日本大震災復興交付金交付額確定通知書

平成 年 月 日付け 第 号により交付決定された東日本大震災復興交付金の交付対象事業に係る交付額について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第15条の規定により、金 円に確定したので通知する。

(別記様式11 立入検査等職員身分証票)

表 面

9cm

←	→
↑	第 号 年 月 日発行
	官 職 氏 名 年 月 日生
6.5 cm	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第23 条第2項の規定による検査員の証
	年 月 日まで有効
↓	文部科学大臣 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">印</span>

備考 用紙は厚紙白紙とする。

裏 面

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)抜粋
第23条 各省各庁の長は、補助金等に係る予算の執行の適正を期するため必要があるときは、補助事業者等若しくは間接補助事業者等に対して報告をさせ、又は当該職員にその事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。
2 前項の職員は、その身分を示す証票を携帯し、関係者の要求があるときは、これを提示しなければならない。
3 第1項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

[様式 I]

# 東日本大震災復興交付金実績報告

( A-1・A-2・A-3・A-4に関する事業 )

1. 交付決定年度

2. 予算区分

3. 充当内容

(単位：千円)

事業名	学校名 (施設名)	事業概要	総事業費	交付対象事業費	東日本大震災復興交付金 充 当 額	そ の 他	交付対象外経費
			(A=B+E)	(B=C+D)	(C)	(D)	(E)
小計 (基幹事業)							
小計 (効果促進事業)							
合 計							

4. 交付金の実績

東日本大震災復興交付金 交 付 決 定 額	東日本大震災復興交付金 充 当 額 (H+I)	東日本大震災復興交付金 充 当 額 (C) の 合 計	事務費に係る充当額	不 用 額
(F)	(G)	(H)	(I)	(J)

**【留意事項】**

- 「事業名」、「学校名(施設名)」、「事業概要」欄については、東日本大震災復興交付金事業計画と記載内容を同一にすること。
- 「その他」欄については、地方負担(地方債、一般財源等)や他の補助金等の充当額を記載すること。
- 交付決定通知書の写しを添付すること。
- 交付金充当事業については、事業の実施を証する書類(契約書の写しなど)及び事業の完了を証する書類(竣工検査調書の写し、支出命令書の写しなど)を提出すること。  
(一つの書類で事業の実施及び完了を証する場合は、その書類によって足りる。)

[様式 I - ①]

対 象 経 費 算 出 表  
(別表 1 に係る事業)

事業名								
学校名(施設名)								(単位:円)
契約前の対象内外工事費	工事名 区分						計	
	工事費積算額 ① (②+⑤)							
	直接工事費 ②							
	対象外経費 ③						A	
	対象内経費 ④							
	共通費 ⑤							
	仮設費 ⑥							
	諸経費 ⑦							
	対象外共通費 ⑧ (⑤×(③/②))							
	対象外経費 ⑨ (③+⑧)							
契約後の対象内外工事費	契約年月日							
	契約金額 ⑩ <small>(税抜)</small>							
	<small>(税込)</small>						B	
	請負比率 ⑪ (⑩上段/①)							
	対象外経費 ⑫ (⑩×⑪×(1+消費税))						C	
対象内経費 ⑬ (⑩下段-⑫)						D		

工事 監理 委託 費・ 設計 費等	経費名 区分						計
	契約金額 (税込み) ⑭						
	⑭の 内 訳	対象外経費					
		対象内経費					E

工事費	対象内工事費 (D+E)	事務費 総 額			事務費対象限度額 (F×1/100)	対象内事務費 (I又はJのいずれか小)
	F	対象外経費 (G×C/B)	対象内経費		J	K
事務費	G	H	I			

事業に要した経費 (F+K)	L
----------------	---

対 象 経 費 算 出 表  
(別表 2 に係る事業)

事業名						
学校名(施設名)						
対象内外経費の試算	工事名 区 分					計
	工事費積算額(税抜き) ①					
	共通費	仮設費 ②				
		諸経費 ③				
		計 ④ (②+③)				
	直接工事費 (①-④) ⑤					
	⑤の内訳	対象外経費 ⑥				
		対象内経費 ⑦				
	対象内共通費 (④×(⑦/⑤)) ⑧					
	対象内経費 (⑦+⑧) ⑨					
	対象内経費(税込み) ⑨×(1+消費税率) ⑩					
契約内外の経費の算出	工事名 区 分					計
	⑩×(1+消費税率) ⑪					
	契約額 (税込み) ⑫					
	工事費に占める 対象内工事費の割合 ⑬ ⑩/⑪					
	契約額(税込み)に おける対象内経費 ⑫×⑬ ⑭					A
耐力震 断調査 費	名 称 区 分					計
	契約金額 (税込み) ⑮					
	⑮の内訳	対象外経費				
		対象内経費				B
含設計 工事 監理 委託 基本 設計 費・実 施	内 訳 区 分					計
	契約金額 (税込み) ⑯					
	⑯の内訳	対象外経費				
		対象内経費				C

・⑬欄は、小数第7位まで表記(第8位以下は切り捨てる。)

・D欄(契約後工事費)は、千円未満を切り捨てる。

交付対象事業費(対象内経費)の確定	
契約後工事費 (A+B+C)	D

〔様式Ⅱ〕

# 東日本大震災復興交付金年度終了実績報告

( A-1・A-2・A-3・A-4に関する事業 )

1. 交付決定年度
2. 予算区分
3. 充当内容

(単位：千円)

事業名	学校名 (施設名)	事業概要	東日本大震災復興交付金				事業完了 予定年月日	完了・ 未完了 の別
			交付対象事業費 (A)	充 当 額 (B=C+D)	年度内充当額 (C)	翌年度繰越額 (D)		
小計 (基幹事業)	/	/					/	/
小計 (効果促進事業)	/	/					/	/
合 計			0	0	0	0	/	/

#### 4. 交付金の充当状況等

東日本大震災復興交付金 交付決定額 (E)	年度内充当額 (G+H) の合計 (F)	年度内充当額 (C) の合計 (G)	事務費に係る年度内 充当額 (H)	翌年度繰越額 (J+K) の合計 (I)	翌年度繰越額 の合計 (D) (J)	事務費に係る翌年 度繰越額 (K)	当該年度不用額 (L)

【留意事項】

○「事業名」、「学校名 (施設名)」、「事業概要」欄については、東日本大震災復興交付金事業計画と記載内容を同一にすること。